

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/
発行所 NPO法人 HUG(申請中)
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第1号
月2回発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)1月16日 月曜日

第3次補正予算

震災復興対策費に 9兆2438億円

具体的な復興へ一歩前進

政府が国会に提出した第3次補正予算案が2011年11月21日に成立、全12兆1025億円のうち9兆2438億円を震災復興対策費として計上した。この内の東日本大震災復興交付金(1兆5612億円)を被災地の自治体が自由に使う

| | |
|-------------------|-----------|
| 1 東日本大震災関係経費 | 117,335億円 |
| (1) 災害救助等関係経費 | 941億円 |
| (2) 災害廃棄物処理事業費 | 3,860億円 |
| (3) 公共事業等の追加 | 14,734億円 |
| (4) 災害関連連関関係経費 | 6,716億円 |
| (5) 地方交付税交付金 | 16,635億円 |
| (6) 東日本大震災復興交付金 | 15,612億円 |
| (7) 原子力災害復興関係経費 | 3,558億円 |
| (8) 全国防災対策費 | 5,752億円 |
| (9) その他東日本大震災関係経費 | 24,631億円 |
| (10) 年金臨時財源の補てん | 24,897億円 |
| 2 その他の経費 | 3,210億円 |
| 3 B型肝炎関係経費 | 480億円 |
| 合計 | 121,025億円 |

2011年度第3次補正予算案の概要(▲震災関連経費。一般政策経費と別枠で管理。)

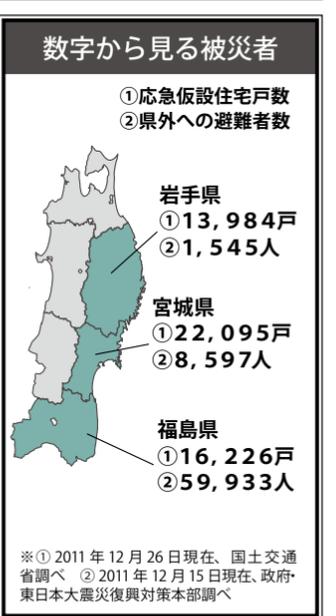
ことができ、復興事業に關する地方自治体の費用の全額を地方交付税交付金(1兆6635億円)で補填できる。予算案を受け、それぞれの被災自治体が、復興計画をまとめていく。

補正予算案には復旧復興を視野に入れた項目が多数盛り込まれ、これまでの緊急対策のフェーズから、復興復興に向けた対策への期待が高まっている。復興計画の大きなポイントとなる高台移転に関しては各自自治体地元住民との合意形成などに腐心している状況だが、専門部署を設置する自治体が出るなど、それぞれの懸案事項が具体的に前進し始めている。

雇用の創出がカギ

第3次補正予算では、雇用創出のため「中小企業や農林漁業者などの事業再

建・経営安定のための融資費用」として6716億円が用意された。また、「復興・円高のための雇用対策」として総額3925億円、うち被災地の雇用創出のために1510億円が確保されている。いずれも年度予算ではなく、最大3年間に渡って支援を行うことができるとしている。



被災者雇用で仮設住宅運営

大船渡市の「支援員」モデルが話題に

岩手県北上市が国の緊急雇用創出基金の枠組みを利



長洞団地担当の支援員の皆さん

用した事業で、大船渡市の被災者を中心に約80名の雇用が生まれた。採用された彼らの呼称は「支援員」。仮設住宅の担当世帯を毎日見回り、住民1人1人に声をかけることで防犯、防災や、精神の安定、悩みごとの解消に役立っている。

建設され、入居者は約4500人。同じ市民とはいえ、それぞれ異なる地区地域から集まった世帯が暮らし始めたことで、当初、コミュニティのつながりの希薄さが問題視されていた。被災による気持ちの落ち込みとも相まって、なかなか近所の人と会話をしない、孤立していく世帯が見られた。

高年齢者のみの世帯の場合、最悪のケース、孤独死につながることも懸念された。この事業で誕生した「支援員」も多くが被災者。うち3割が仮設住宅に住んでいる。そのような、住民にとつて身近でシンパシーを感じる「支援員」が毎日顔をみせ声をかけてくれる。シンプルに見えるこのモデルは、被災者の新たな雇用にとどまらず、仮設住宅の心のつながりと安心をつくりだすことに成功している。

WEB通販で産業盛り上げ 通販サイト「復興デパートメント」



インターネット百貨店「復興デパートメント」 http://fukko-department.jp/index.html

被災地を目指す産業復興。しかし現地の企業や商店は、住民の購買力低下のため商品がなかなか売れない状況に苦しんでいる。

ヤフーなど15の企業・組織は昨年12月、被災地の商品を全国にネット販売するプロジェクト「復興デパートメント」をオープンした。

これは産地直送品や伝統工芸品など、さまざまな商品を集めた仮想百貨店。多くの消費者が、より質の良いものを求める傾向にある中、東北産の本場に良いものを、熱い想いを添えて消費者に向けて発信する。

震災で、勉強する場所を奪われた子どもたちに、学びの場を

被災地の放課後学校「コラボ・スクール」

photo by yasuko furukawa

向学館ができて、落ち着いて勉強することができるようになりました。ここで勉強したことを通じて、これまでやっていただいていたお店やお祭りを復活させる力になればと思います！(中学2年生)

被災した直後は、勉強などできる状況ではありませんでしたが、今は向学館でちゃんと勉強できています。特に、ボランティアの方が個別で指導してくださるので、苦手な教科もだんだんと分かるようになってきました。(中学3年生)

ご寄付のお願い
コラボ・スクールの授業料は無料。学校の運営費用は、全国の皆様からいただいた寄付で賄わせていただいています。「勉強したいけど、学ぶ機会がない・・・」そんな子どもたちのために、1万円のご寄付で1人の子どもが1ヶ月学校に通えます。ぜひご支援をよろしくお願いいたします。

ご寄付の詳細・お申込
特定非営利活動法人 NPO カタリバ
TEL: 03-5327-5667 Web: http://www.katariba.net/collabo

現在受付中の補助金・助成金情報

●赤い羽根共同募金「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」

第6次募集 【対象団体】被災者への救援・支援活動を行うボランティアグループ・NPO法人・社会福祉法人・学校法人・公益法人など。任意団体の場合は構成員5名以上。【対象事業】被災者を支援するボランティア活動等全般。2011年3月11日から2013年3月31日までの活動にかかわる費用で、他の機関・団体等から助成を受けていない費用が対象。すでに終了した活動もさかのぼって応募可能。【補助金額】短期(おおむね1か月未満)の活動の場合50万円以内。中長期(1か月以上)の活動の場合300万円以内。【必要書類】短期活動の場合は、(1)応募書(支出報告には1万円以上の支出の領収書写しを添付)(2)団体資料(規約または会則、定款のいずれか、団体のパンフレット)(3)活動記録(ニュースレターまたは活動報告書、ホームページまたはブログのURL)。(2)・(3)は既存のものがある場合でよい。中長期活動の場合は、(1)応募書(領収書は事後の精算で送付)(2)規約または会則、定款のいずれか(3)事業計画(4)今年度の予算書もしくは前年度の決算書(5)団体のパンフレット(6)活動記録(ニュースレターまたは活動報告書、ホームページまたはブログのURL)。(5)・(6)は既存のものがある場合でよい。【応募方法】フォームから入力 http://www.akaihan.or.jp/er/p6.html ※入力不可能な場合はみ郵送にて受付。【第6次応募締切】2012年1月31日(火) 必着【問い合わせ】社会福祉法人中央共同募金企画広報部(ボラサ担当) 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階 Tel.03(3581)3846 Eメール support@caikaihan.or.jp

●財団法人JKA RING! RING!プロジェクト「平成23年度東日本大震災復興支援補助」

第2次募集 【対象団体】NPO法人・学校法人・社会福祉法人・更生保護法人・財団法人・社団法人その他公共的法人および大学に所属する研究者。【対象事業】(1)被災地域及び被災者受入地域における拠点づくり、生活支援活動、記録・調査活動(2)被災者や被災地域が行う復興(まちづくり、くらしづくり)活動。原則として補

助事業内定日～2012年3月31日(土)までに完了する事業。2012年4月1日(日)以降の事業実施については延長手続きが必要。他の団体からの補助を受けたい事業や同一事業者の複数事業の申請は不可。【補助金額】1事業あたり300万円以内【提出書類】(1)補助金交付要望書(2)事前計画・自己評価書(3)補助事業収支予算書(4)過年度における収支決算の概要。様式はホームページからダウンロード http://ringring-keirin.jp/shinsei/shikata/yoryo/koueki/h23_fukkosen_02.html【応募方法】必要書類をメール添付にて提出。【応募締切】目安として2012年1月31日(火)に締切を設けているが、補助金交付決定金額が1億円に達した際に締切。ホームページにて告知される。【問い合わせ】財団法人JKA 補助事業グループ 公益・福祉復興チーム 〒102-8011 東京都千代田区六番町4-6 英全ビル Eメール fukkou23-2yobo@keirin-autorace.or.jp FAX 03(3512)1277 ※件名は「平成23年度東日本大震災復興支援補助第2次募集について」とすること。

●JCIE東日本大震災復興支援プログラム「メットライフアリコ社員寄付 子ども支援プログラム」

【対象団体】日本国内に拠点をもち、活動する非営利団体。団体の法人格の有無・種類、活動年数は問わない。【対象事業】被災した子どもを支援する活動、被災地での子育てに関わる人々の取り組みで、2012年4月1日～2013年3月31日の1年以内に行われる活動。【補助金額】1件あたり30万～100万円以内【提出書類】応募用紙・様式はホームページからダウンロード http://www.jcie.or.jp/japan/cn/kodomo/ ※10万円以上の物品購入・改修等には簡単な見積書または値段のわかる資料の添付が必要。【応募方法】必要書類をメール添付にて提出。メール送信ができない場合のみ郵送でも受付。【応募締切】2012年1月31日(火)必着【問い合わせ】(公財)日本国際交流センターJCIEメットライフアリコ子ども支援プログラム事務局 〒106-0047 東京都港区南麻布4-9-17 Eメール kodomo@jcie.or.jp

「地元の人々に美味しい食事を届けよう」。県外からの客を呼び込んで地元経済を活性化させよう。被災地域各地で新たな食堂・屋台村・商店街のオープンが続いている。集客の秘訣と今後の課題はなにか。フットワーク軽く準備

各地で続々オープンする復興食堂・商店街の課題とは



震災の資料コーナーも併設され、広々とした敷地の「おらが大榎復興食堂」。

ンパー内には元営業マンから土木工、電気屋、漁業関係者など、あらゆるプロが得意分野で一斉に協力しながら動いた。1つでも外部業者に発注していたら間に合わなかったという。

乗せた「おらが丼」特別価格500円(現在は800円)を目玉に、メニューは4種類でスタート。各地からの取材も相次ぎ、11月の売り上げは100万円を超えたという。最近加えた新メニューは「かつら丼」と名づけた豚丼と、野菜たっぷりの「ゼーごか

住民のリピート率向上と 県外客への目玉づくりが鍵に



震災の資料コーナーも併設され、広々とした敷地の「おらが大榎復興食堂」。



11月にオープンした「復興屋台村 気仙沼横町」。提灯が訪れた人の気持を盛り上げる。

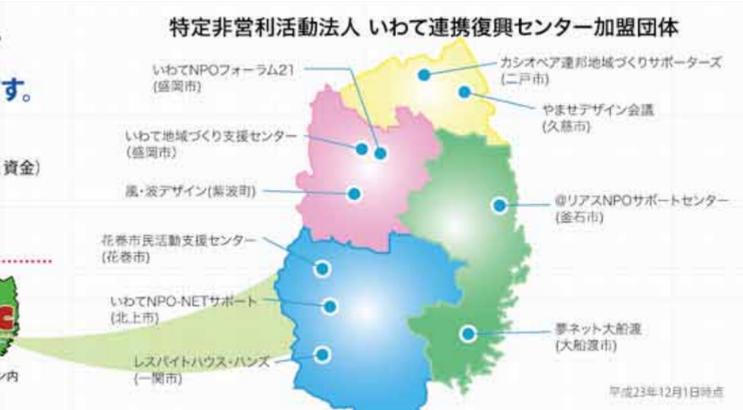
「おらが丼」特別価格500円(現在は800円)を目玉に、メニューは4種類でスタート。各地からの取材も相次ぎ、11月の売り上げは100万円を超えたという。最近加えた新メニューは「かつら丼」と名づけた豚丼と、野菜たっぷりの「ゼーごか

「復興屋台村 気仙沼横町」。立ち上げに奔走した事務局長の小野寺雄志さんは当時を振り返り「あと2ヶ月は早く開店できたはず」と話す。市役所の担当者や協力をした中小企業整備基盤機構へ建設許可を申請していたのだが、同事例のノウハウが無いため質問への回答が滞るなどの時間的ロスがあったという。

「おらが丼」特別価格500円(現在は800円)を目玉に、メニューは4種類でスタート。各地からの取材も相次ぎ、11月の売り上げは100万円を超えたという。最近加えた新メニューは「かつら丼」と名づけた豚丼と、野菜たっぷりの「ゼーごか

今後の課題は、各商店の売り上げを追求したうえで「村」としての連携。現在、全体ミーティングを毎週開くほか、定期的にイベントを行い宣伝と集客に力を入れている。12月に行つたクリスマスツリー点灯のイベントは、ユニセフの主催でプロのデザイナーや美大生2000人が協力したプロジェクトの一環。東京や仙台計7箇所続ぎ最後の設置会場となった屋台村には多くの取材陣が訪れた。

今後の課題は、各商店の売り上げを追求したうえで「村」としての連携。現在、全体ミーティングを毎週開くほか、定期的にイベントを行い宣伝と集客に力を入れている。12月に行つたクリスマスツリー点灯のイベントは、ユニセフの主催でプロのデザイナーや美大生2000人が協力したプロジェクトの一環。東京や仙台計7箇所続ぎ最後の設置会場となった屋台村には多くの取材陣が訪れた。



2分でわかる! NEWS ダイジェスト

12月16日～1月11日

【政策】 来年度予算案 復興費2兆2千500億円 政府は来年度予算案を決定、今年度の次補正予算の合計約15兆円とあわせ当初5年の「集中復興期間」に必要な額をおおむね手当てした。

【観光】 いわてDC 観光客800万人目標 4～6月に行われるJRグループの観光企画「いわてディスティネーションキャンペーン」。期間中の観光客の目標が800万人に設定された。

【漁業】 ホヤ種苗の採取開始 壊滅的被害をうけたホヤの養殖再開に向けて、宮城県の女川町で種苗を人工的に採取する試みが開始された。

【防災】 名取・関上アカガイ震災後初の水揚げ 震災により漁が停止していた宮城県名取市・関上(ゆりあげ)漁港で、アカガイ漁が10ヶ月ぶりに再開された。

【生活・街づくり】 一次避難所の受け入れ 3県でゼロに 福島県で最後の避難所が閉鎖した。これで岩手県、宮城県含めて、東北3県全ての避難所が閉鎖したことになる。

【原子力・放射能】 福島第一原発 工程表ステップ2終了 政府は冷温停止状態を確認し発電所の事故そのものは収束に至ったと事故収束を宣言したが、収束という表現に対しては批判の声もあがった。

【政府事故調が中間報告】 政府の事故調査委員会は、津波への備えや非常時における原子炉の冷却対応において東京電力に對應の甘さがあったと指摘する中間報告を行った。

【8県102市町村にて除染実施へ】 環境省は東北と関東地方の8県102市町村を「汚染状況重点調査地域」に指定、国の財政負担で自治体が放射性物質の除染を行うと発表した。

【JR常磐線 原ノ町～相馬間で運転再開】 一部区間で不通が続いている福島県内JR常磐線のうち、原ノ町～相馬間の約20キロで9カ月ぶりに運転が再開された。

【高台移転へ合意はじまる】 宮城県岩沼市に続き、岩手県釜石市では同市唐丹(とうに)町花露辺(けろべ)地区の住民と、県内初となる高台への移転の合意がなされた。

【商店街、屋台村、続々】 福島県いわき市「夜明け市場」、宮城県気仙沼市仮設商店街、岩手県大槌町「マスト」、同県大船渡市屋台村などが各地で相次ぎ開業した。

【JR常磐線 原ノ町～相馬間で運転再開】 一部区間で不通が続いている福島県内JR常磐線のうち、原ノ町～相馬間の約20キロで9カ月ぶりに運転が再開された。

「おらが丼」特別価格500円(現在は800円)を目玉に、メニューは4種類でスタート。各地からの取材も相次ぎ、11月の売り上げは100万円を超えたという。最近加えた新メニューは「かつら丼」と名づけた豚丼と、野菜たっぷりの「ゼーごか

巻頭言

2015年3月に被災地での緊急雇用制度は終わる。復興に向けた外からの支援や制度は3年後にはなくなる。真の意味で「復興」を果たすには、3年内に長期にわたって機能する社会システムが被災者市町村で確立される必要がある。民間と行政、被災地内外と

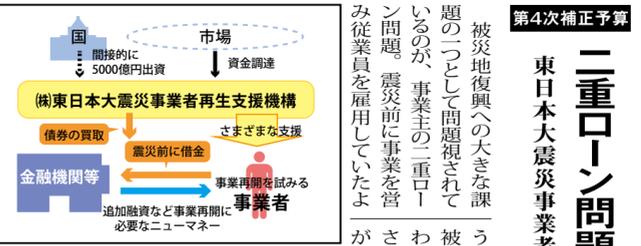
「おらが丼」特別価格500円(現在は800円)を目玉に、メニューは4種類でスタート。各地からの取材も相次ぎ、11月の売り上げは100万円を超えたという。最近加えた新メニューは「かつら丼」と名づけた豚丼と、野菜たっぷりの「ゼーごか

「おらが丼」特別価格500円(現在は800円)を目玉に、メニューは4種類でスタート。各地からの取材も相次ぎ、11月の売り上げは100万円を超えたという。最近加えた新メニューは「かつら丼」と名づけた豚丼と、野菜たっぷりの「ゼーごか

「おらが丼」特別価格500円(現在は800円)を目玉に、メニューは4種類でスタート。各地からの取材も相次ぎ、11月の売り上げは100万円を超えたという。最近加えた新メニューは「かつら丼」と名づけた豚丼と、野菜たっぷりの「ゼーごか

「おらが丼」特別価格500円(現在は800円)を目玉に、メニューは4種類でスタート。各地からの取材も相次ぎ、11月の売り上げは100万円を超えたという。最近加えた新メニューは「かつら丼」と名づけた豚丼と、野菜たっぷりの「ゼーごか

「おらが丼」特別価格500円(現在は800円)を目玉に、メニューは4種類でスタート。各地からの取材も相次ぎ、11月の売り上げは100万円を超えたという。最近加えた新メニューは「かつら丼」と名づけた豚丼と、野菜たっぷりの「ゼーごか



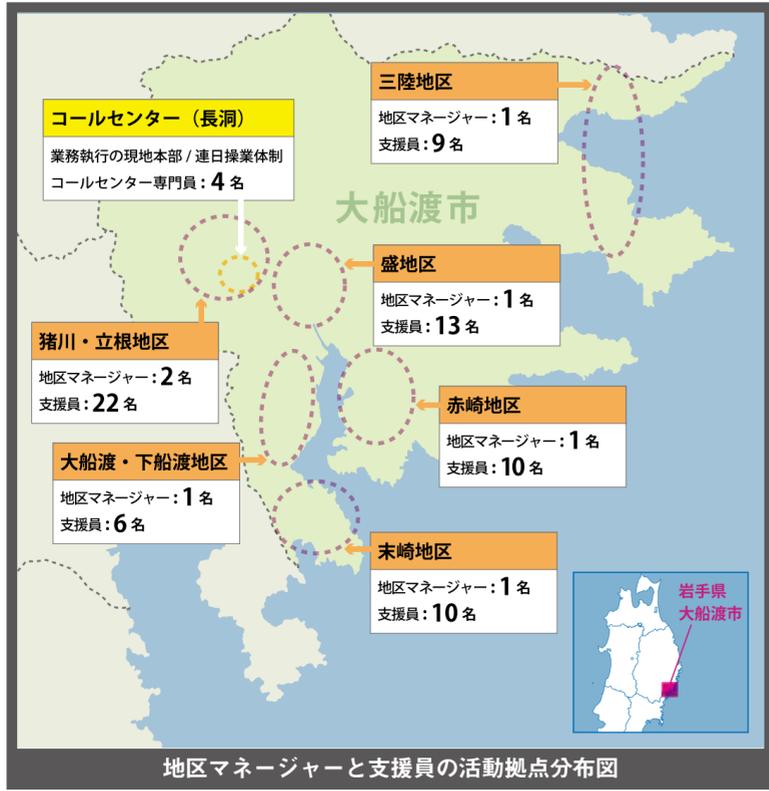
被災地復興への大きな課題の一つとして問題視されているのが、事業主の二重ローン問題。震災前に事業を営み従業員を雇用していたにもかかわらず、被災による被害が実は一層深刻とも言われている。経営者は雇用されているため失業保険がおりない、店舗などを賃貸契約していた場合、損壊などへの保障も受け取れない。さらに、もともと銀行などの金融機関から借金を負っていることが多い経営者は、再起を決定しようにも、新規の借り入れによって震災前・震災後の二重ローンを抱えることになってしまう。それが事業主の再起の障害になっているとの指摘が多い。

オクトパス君に清き一票を!! マニフェスト 志、若い世代が夢と希望を有する社会の実現を目指しまちゅー。 式、被災地で失われた雇用再生を促進しまちゅー。 参、南三陸町の人々を励まし元気づいまちゅー。 南三陸復興ダコの会 〒985-0782 宮城県南三陸町入谷字中の町227 入谷Yes工房内 TEL:0226-46-5153 FAX:0226-46-5157 http://ms-octopus.jp/

【特集】仮設住宅運営とコミュニティ醸成を考える

大船渡市の雇用創出 &

地元住民主体型モデル



人が集う 空気がつく

なかなか利用されず、支援物資置き場としての活用が留まっている例もある仮設住宅の集会所だが、大船渡では支援員が毎日の活動拠点として常駐すること、勤務時間帯は常に住民に解放できるように心がけた。これにより、誰もが気軽に立ち寄れる憩いの場、情報交換の場として、集会所に新たなにぎわいが生まれている。壁には各地から

届いた応援の絵手紙や、さまざまな催しの報告が楽しめ、写真とともに貼り出され、ホール内には支援員と住民の明るい笑い声が響く。学校から帰った子供たちも立ち寄っていき、常に人が居る温かな「空気」がさらさら人を引き寄せていると分かる。

にぎわう集会所

問題集約する コールセンター

市内で最も多い308戸が整備された猪川町・長洞団地の集会所には年中無休のコールセンターが設置さ

陰で支える サポート役

コールセンターでも解決が難しい問題が上がってくる場合も往々にしてある。それをサポートするのが、本事業の採用と管理を担当する人材派遣会社の社員であり、統括担当の新田恵市さんだ。新田さんは、住民同士の人間関係にまつわるような複雑な問題でも、個々の感情に寄り添いながら時間をかけて解決していく。もう1人のサポート役はNPO法人・ETICの「右腕募集」で派遣された成田好孝さん。東京でプロジェクトマネージャーとして働いてきた経験を生かし、全体を見ながら問題の再発防止や仕組みとしての解決に取り組む。2週間に一度、県、市の職員、社協、警察、ボランティアセンター、N

問題解決で育まれる信頼

PO代表が集まる情報共有会を運営し、根本的問題についてはそこで解決の糸口を探すことも。成田さんは「自分がいなくなっても全ての業務と問題解決を現地の人々で行えるように」と常に裏方に徹するよう心がけながら奔走する。

あくまで地元住民を主役に「つながり」となりわいの再生を目指す大船渡の仮設住宅運営。現在は各集会所へのパソコン設置も完了し、段階的に実施してきた支援員のパソコン研修によって迅速な情報共有が可能になった。住民がインターネットを利用できる環境も整った。今後は、外部からのイベント支援に加え、住民主体の催しの積極的開催や、自治会設立、会報の作成などを通じて、各団地内のより豊かなコミュニティ醸成を目指していく。

は集会所にある「受付票」によって一括管理することにより、仮設住宅団地の玄関として機能する形だ。これにより、当初住民の悩みや声として多くあがっていた業者の戸別訪問や押し売り、悪質商法への不安も大きく軽減された。

専任スタッフ2名以上が常駐し、大船渡の全仮設住宅と外部からの問い合わせを一手に受けつけ、行政機関や民間サービスにつなぐ等の対応を行う。雨漏りの修繕要請から生活の細かな相談まで、電話の内容は多岐に渡るが、マニュアル作成とノウハウ蓄積によって対応は徐々に効率的に。最近では住民側でもコールセンターに聞くべき内容が担当支援員に相談する内容が、切り分けが自然にできつつあり、運営がしやすくなってきたという。



運営をサポートする右腕派遣の成田さん(左)と、統括担当の新田さん(右)



長洞地区の集会所(上)。集会所の壁も賑やかに(中)。コールセンター(下)は9月からの開設で対応のノウハウもかなり蓄積された。

県をまたいだ 支援事業

「大船渡仮設住宅支援員配置支援プロジェクト」。この事業を立ち上げたのは岩手県北上市。支援先として手を挙げたのが大船渡市だった。経緯は、北上市の地域自治分野で活動していたNPO法人・いわてNPO・NETサポート等の中心メンバーが、震災後にいわて連携復興センター(IFC)を立ち上げたことからはじまる。IFCは北上市と協働支援協定を結び、被害が大きく機能低下していた沿岸自治体に代わって北上市が事務を執るかたちで事

業計画を作成。これにいち早く希望を出した大船渡市が持ち上がったのが2011年6月下旬。7月下旬に公募、8月上旬に採択され、人材募集を開始。9月1日には業務開始というスピード感だった。9月から今年3月までの7ヶ月間で、事業費計画は1億5000万円ほどになる。

本事業では、仮設住宅住民の生活支援とコミュニティづくりのために「支援員」と呼ばれるサポートスタッフを約80名、支援員をまとめる地区マネージャーを7名、コールセンター専門員を4名、大船渡市在住の被災者を中心に「緊急雇

女性や高齢者が活躍する地元雇用

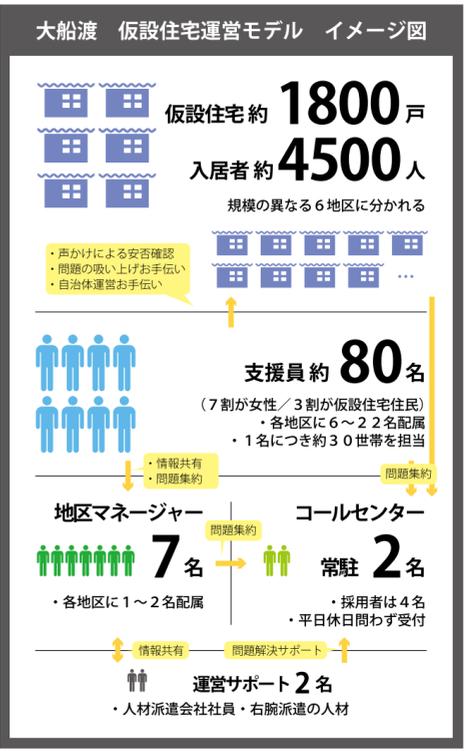
用採用創出事業」の枠組みで採用した。採用・管理に関しては民間の人材派遣会社、㈱ジャパンクリエイトに委託。月給15~19万円と市内の基本給は高い一方で、女性や高齢者でも働ける職種という点でもあって約80人の募集に対し150人の応募があった。面接の結果採用されたのは、うち3割が仮設住宅住民、7割が女性だった。

もともと住民自治のノウハウのあった北上市が大船渡市の各部署や社協と協力し、ジャパンクリエイトが人材募集・教育・管理で力を発揮。さらにIFCが外部NPO等の団体とつなげていく。つまり行政・民間企業・NPOが垣根を越えて連携した復興支援の形だ。

やりがいを感じる声多数

住民をつなぐ 支援員の活躍

大船渡市に建設された仮設住宅団地は、37箇所、計約1800戸。入居者は約4500人。6つに分けられた地区には、それぞれ規模に合わせて支援員6~22名、マネージャー1~2名が配属された。支援員は平日朝8時半から夕方5時半まで各地区的集会所に管理員として基本常駐しながら、交代で1人につき30世帯ほどの担当世帯を毎日訪問し声をかけを実施している。仮設住宅の生活に関する様々な相談に乗ったり、各戸をつないでコミュニティの強化を図る役割だ。地区マネージャーは支援員と連携し、働きやすい環境作りや課題の吸い上げ、調整を行う。最近は支援員の中から「やりがいをを感じる声が多くなっている。声かけで笑顔が増えたお年寄りがいて嬉しい」、「会話が輪が広がって嬉しい」、「会話が輪が広がって嬉しい」など、毎日通うことで信頼関係を築けている様子が伺える。ポイントは、被災者の生活のお手伝い役として働く支援員、その多くが同じ被災者である点だ。住民からは親しみをもち受け入れられ、人の役に立ちたいと奮闘する姿が地域に元気を与えている。



東北復興新聞 http://www.rise-tohoku.jp/

東北復興新聞では、岩手県、宮城県、福島県など各地で、現地の復興に関わる情報を集め、取材・執筆して下さるライターを募集しています。メディア発信を通して被災地復興の中間支援に意欲のある方のご応募をお待ちしています。

■形態：業務委託 ■勤務地：通勤していただく必要はありません。岩手県、宮城県、福島県の各地で取材・執筆などをお願いします。 ■原稿料：経験の有無、取材件数、執筆の記事分量に応じて、お支払いします。

読者：復興に携わるNPO、民間団体、自治体、中央官庁、支援企業、メディア、等 発行部数：約1,000部 / サイズ・分量：タブロイド版 発行頻度：月2回 / 流通方法：ご郵送 / 価格：無料

東北復興新聞では、東京オフィスで復興に関連した情報収集や編集アシスタント、各種事務をしていただける方を募集しています。

■形態：インターン ■勤務地：東京オフィスで定期的に行われるミーティングへの参加と事務・編集の仕事。作業は自宅でも可 ■身につくスキル：編集業界で仕事をしていくのに必要なスキル全般/原稿執筆の基本的な能力/基本的なパソコンスキル等

■問い合わせ：NPO法人 HUG (申請中) 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-10-9-8F E-mail: info@h-u-g.jp Fax: 03-6869-0151 担当：本間(ホンマ)■

東北で「産業復興」や「地域経営」の最前線に挑戦する「右腕」を募集しています。

2/4 開催

みちのく仕事 マッチングフェア

現地リーダー12人が復興に向けた想いを語る

場所：デジタルハリウッド大学院 秋葉原キャンパス

詳しくはWEBで

みちのく仕事 検索

NPO法人ETICは、復興・創造に取り組むリーダーを支える「右腕人材」の派遣を通して、復興支援を行っています。2011年12月現在、65の方が右腕として活躍しています。

特定非営利活動法人 ETIC(エティック) 〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階 TEL.03-5784-2115 FAX.03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/



みやぎ連携復興センター事務局長、一般社団法人・復興応援団代表理事 佐野哲史さん(37)

オピニオン 復興の友たちへ

震災が起きた当時、私は新潟県十日町市の小さな集落にいました。コンサルタントとして3年間取り組んだ集落の事業立ち上げに区切りがつき3月末で契約完了というタイミングでした。いづくかの巡回合わせが重なり、17日の「つなプロ」の現地本部長として宮城県に入ったのを皮切りに、以来被災地復興に関わっています。

「さりげない」支援者を目指そう。震災が起きた当時、私は新潟県十日町市の小さな集落にいました。コンサルタントとして3年間取り組んだ集落の事業立ち上げに区切りがつき3月末で契約完了というタイミングでした。いづくかの巡回合わせが重なり、17日の「つなプロ」の現地本部長として宮城県に入ったのを皮切りに、以来被災地復興に関わっています。

「さりげない」支援者を目指そう。震災が起きた当時、私は新潟県十日町市の小さな集落にいました。コンサルタントとして3年間取り組んだ集落の事業立ち上げに区切りがつき3月末で契約完了というタイミングでした。いづくかの巡回合わせが重なり、17日の「つなプロ」の現地本部長として宮城県に入ったのを皮切りに、以来被災地復興に関わっています。

高い主体性を持った地域のキーパーソンは、どのコミュニティにも1割は存在しています。そうしたキーパーソンを丹念に発掘し、つなげ、さりげなく支援をしたいと思えます。「自治会」という公式なものに加え、どの地域にもいる「世話焼きおばさん」のような存在も見逃すことなく、復興と、将来のまちづくりにもつながるやりかたを自治会、コミュニティが各地に生まれつつあることを目指します。

「復興応援団」と、私には二つの顔がありますが一日も早い復興のために引き続き活動していきます。

最も困難な状況にあるのは福島県。福島第一原子力発電所事故の影響により、未だ沿岸漁業の操業の自粛

被災者の生活を支えてきた雇用保険の失業手当の給付期間が満了を迎え始めている。厚生労働省の集計によると、被災3県で1月と2月に給付が切れる受給者は4000人以上。3月以降も多数の給付切れが出る見込みだ。また被災地の求人は建設・土木・警備など復興関連が多く、女性や中高年向けの仕事は少ない。こうした人々の雇用を支える事業の創出が求められる中で、政府は被災地での

復興を推進するため、起業を支援する環境づくりを進めている。 「東日本大震災復興特別区域法案」、いわゆる復興特区法案が、2011年12月7日に可決された。被災地の雇用創出を促進するため、法人税特別控除などの制度がある。中でも注目すべきは、被災地における新規立地新設企業を5年間、実質的に無税とする措置だ。被災者を5名以上雇用するなどの条件を満たした法人

が、所得を再投資等準備金として積み立てた時は、積立額を損金算入できる。 一つめは内閣府の「復興支援型地域社会雇用創出事業」。3次補正予算で32億円が計上された。この事業を通じ本年度に被災地で600名の起業者が生まれることを目指している。 経済産業省は、被災地域における雇用拡大、創業などに係る融資の拡充のための予算運用を始めた。融資元の日本政策金融公庫は

「新規開業資金」の利率を、1000万円を上限に0.5〜1.4%引き下げるほか、「新創業融資制度」を拡充(資限度額を引き上げ、融資期間を延長)する。被災地の創業に際し有利な資金調達が可能となった。 さらに、厚生労働省の「重点分野雇用創出事業」の基金が、被災地で2000億円積み増しされた。被災者を雇用する場合、この基金を活用して人件費を確保することも可能だ。 こうした制度を活用して起業しやすい仕組みが整いつつある。事業を通じて社会貢献に携わりたい社会起業家が、数多く現れることが期待される。

復興状況、各県で大きな隔たり 漁業の現状と今後

新年が開けた。岩手県は11年度の復興のために官民で支援が続けられている。国土交通省、農林水産省等と連携しながら漁港運営に必要な設備の提供を行っているのは、社団法人「東北漁業再開支援基金」。キャンや三菱商事をはじめとした企業や小泉進次郎代議士が協賛者に名を連ね、冷凍冷蔵コンテナやフォークリフトなどの施設を各地に提供している。 また第三次補正予算では「漁業・養殖業復興支援事業」として817億円が計上され、地域の復興計画に基づき再建を行う事業者の経費をまかなう「がんばる漁業復興支援事業」が、がんばる養殖復興支援事業」などを通じた直接的な資金支援も可能となった。



各地で漁や養殖、市場の再開が始まっている

復興志士ファンド http://mkto.org (一口1万円) 若手起業家を支え、被災地の未来を作る 仕組みです。 一般社団法人 MAKOTO

PICK UP! NPO! Link with ふくしま NPOをはじめとした頑張っている団体をピックアップ

地震と津波被害に加え原発事故による放射線汚染、それに伴う人口流出や風評被害、多岐にわたる複雑な課題に直面している福島県において、「未来のために」を合い言葉にイベント等を通じた情報発信、および情

「場」づくりを目指す若き志士達 福島復興のために100のアクションを

報連携のプラットフォームづくりを行っているのが、「Link with ふくしま」だ。活動は大きく2つの方向性で行われている。まずは「1000 Voices」と題したリサーチプロジェクト。世界中から集めたテーマに対して、福



「ふくしま未来ミーティング」の様子 ※団体HPより

Table with 3 columns: 第1期, 第2期, 第3期. Details about Fukushima's nuclear power plant decommissioning schedule.

東京電力発表の中長期ロードマップの概要

福島大学 4月より東京サテライト(立教大学)で「ふくしま復興学」を開講 災害復興の人材を育成する

4月より福島大学の地域政策科学研究科(修士課程)が「ふくしま復興学」と銘打ち「政策課題プログラム(災害復興)」の東京サテライトを立教大学池袋キャンパスで開講。第一期生を募集する。

に、教育機関として災害復興に関わる人材を育成していくことを目的とする。 東京にサテライトを開講するのは、これらの一連の課題が福島だけに留まらない、全世界的な問題であるため、東京を中継地として県外に門戸を開き、連携して行くことを意識。「ふくしま復興学」は、学問的には新分野でもあるため「何かを教えてもらえ」というより、研究生として「復興のためにこういうことを研究したい/体系化したい」というマインドを持ち、福島大学がこれまでに培ってきた地域政策科学研究科や震災支援など知見を活用して共に研究を進めて行けるよう

福島第二原発廃炉に最長40年 政府と東京電力は、福島第一原子力発電所1〜4号機の廃炉について、廃炉完了を30〜40年後とする工程表を発表した。



みんなががんばろう日本 明日へ向かって踏み出す「一歩」を応援します。 寄付口座 みずほコーポレート銀行 大手町営業部 (替) 3514117



復興のキラ星①

あかざき ともひろ
赤崎 友洋さん (33)
 @リアス NPO サポートセンター他

死者・行方不明者が住民の1割近くにおよび、震災で甚大な被害を被った岩手県大槌町。最近になり復興計画が完成すると共に復興食堂や仮設商店街、ショッピングセンターなどが相次ぎオープンし復興が進みつつあるが、赤崎さんはその真ん中で活躍している。そんな赤崎さんも震災後数ヶ月は「何をしたいかわからなかった」と言う。会社と家を流され、再建の資金も無い。何もできない

若い世代、先頭に立って復興を

時間を過ごしていた中、5月頃から知人の「地元人間が声をあげなくては復興はない」と呼びかけに賛同、支援活動を開始した。彼の活動は多岐にわたる。隣の釜石市を拠点とする「@リアスNPOサポートセンター」では大槌町の情報発信等を担当しながら、復興食堂をオープンさせた「おらが大槌夢広場」で理事を勤め、「ゆいっこ」大槌支部にも参加し支援の受け入れ活動を行っている。一住民としては、大槌町地域復興協議会において安渡地区の会長として会議を取りまとめ、町長不在のスタートで同町の県内最後となった復興計画の策定に貢献した。元々過疎化に苦しんでおり震災後の人口流出も重なる大槌町だが、「厳しい時代だからこそ、若い人が先頭に立たなくては。」自らの行動でその使命感を見せている。



球児の思い、町に届け 大槌高校野球部。甲子園出場を誓い、町を励ます。

震災前後の写が見える グーグル「未来へのキオク」

被災地域の震災前と後の様子を、パノラマ写真「ストリートビュー」で見られるグーグルマップ特設サイト「未来へのキオク」が公開された。これはグーグルが約半年かけ延べ4万4000kmを撮影車で走行し記録したもの(岩手県21市町村、宮城県32市町村、福島県12市町村)。見たいエリアに地図を拡大して近づき、画面左上の黄色い人のマークをドラッグ&

ドロップするとストリートビュー画面に。震災前の画像が撮影されていない場所もあるが、画面右上のタブで「震災前」「震災後」を切り替えることができる。「未来へのキオク」
<http://www.miraiokoku.com/streetview/>

宮城県牡鹿郡女川町周辺 震災前(上) 震災後(下)

「東北復興新聞」を一緒に作りませんか
情報・スタッフ募集!
 「東北復興新聞」では、紙面に掲載する各種情報、および新聞制作スタッフを随時募集しています。
【情報募集】 福島・宮城・岩手3県で復興に取り組む行政担当者やNPOなどの団体へ向け、発信・共有したい取り組み・イベント・人・アイデアなど。
【スタッフ募集】 ①取材・執筆・撮影等のできる記者(3県いずれかの在住者が望ましいが他県在住でも可) プロ・アマ問わず。未経験でもやる気のある方歓迎。経験、記事内容、文字量によつて原稿料の支払いも有

②東京事務所スタッフ(情報リサーチ・記事編集・校正およびレイアウト・デザイン)のサポートを基本ボランティアでお願いできる方
 お問い合わせはいつでもメールで info@h-u-g.jp まで。
題字紹介
 本新聞の題字を書いて下さったのは、宮城県本吉郡南三陸町ご出身の書家、遠藤恭子さん。以前より同町「夢大使」として牡蠣ツアー等を開催しており、震災後も多方面で地元のための活動をされています。

今号の取材では、岩手、宮城、福島と時計回りに2回転し、走行距離約2800キロ。ガソリン「満タン」を6回行った。人間の方も空腹になる。最近では沿岸部でも食べる楽しみが出てきたのが嬉しい。特に、本州最大の面積を誇る岩手県のポリウムに惚れ込んでいます。
 大船渡市の洋食屋「サンジャック」(大船渡市立根町冷水水16/0192(2)70330/水曜定休)は移転し、9月27日に営業を再開した。ポリウム、味ともに申し分なし。洋食屋の鏡のような店だ。
 釜石市の「工藤精肉店食堂部」(釜石市大渡町1-1-2/0193(2)3193/水曜定休)は震災後いち早く5月19日より営業を再開している。「工藤精肉店食堂部」、なんと男性的でストレートな店名だろうか。精肉店の2階にある食堂は、当然に肉系のメニューがオススメ。味はもちろん、そのポリウムは視覚的にも十分満たされる。ぜひカツ丼を試して欲しい。

<http://h-u-g.jp/>

HUG

伝える。変わる。手をつなぐ。

NPO法人 HUG (申請中)
Projects
 東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
 メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
 大槌町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission
 HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us
 NPO法人HUG(申請中)
 東京都渋谷区代々木2-10-9-8F
 代表理事: 本間勇輝
 理事: 岐部淳一郎、金田晋人
 E-mail: info@h-u-g.jp

イベント・インフォメーション

- 北三陸くじ冬の市(岩手県)
 【日時】1月28日(土)10時~14時
 【場所】岩手県久慈市/道の駅くじ周辺
 【内容】毎月3と8のつく日に開催されている「市日」と同時開催している冬のイベント。全4回のうち、3回目の今回は「ご当地グルメ大集合」がテーマに。道の駅「くじ」など中心市街地を会場に、久慈市の冬の味覚や風物、郷土芸能など「久慈の冬」を楽しめるイベントが盛りだくさん。【TEL】0194(52)2123(久慈市商工観光課)
- 南三陸志津川寒鱈まつり復興市(宮城県)
 【日時】1月29日(日)9時~13時
 【場所】ベイサイドアリーナ特設会場
 【内容】今が旬の志津川寒鱈祭りが開催されます。脂ののった寒鱈を丸々使った「ざっぱ汁」など、冬の味覚が楽しめます。南三陸だけでなく全国からも特産品が大集合!【TEL】090(7077)2550(復興市実行委員会事務局)
- いちご狩り農園オープン(福島県)
 いよいよいちご狩りシーズン到来。福島県いわき市では、2つの農園でいちご狩りを楽しめます。今年は復興応援感謝キャンペーン特別料金で提供中!
 ●大野観光いちご園【期間】12月23日~6月9日(水曜定休)【開演時間】10時~16時【場所】福島県いわき市四倉町玉山字森内23【TEL】0246(33)3434
 ●田人観光いちご園【期間】1月3日~6月30日(火・水曜定休)【開演時間】10時~16時【場所】いわき市田人町旅人字下平石70【TEL】0246(69)2448
 ※イベント情報随時募集中!掲載ご希望の方は press@h-u-g.jp まで。

他にも山田町の「かき小屋」など、本場に訪れたい店が沿岸部でも営業を再開しつつある。花巻、北上、盛岡と内陸の食も侮れない。車は「満タン」にしても走れば空になるが、なぜか私のタンクは弾力があり、取材の度に大きくなっている。これ以上燃費が悪くならないよう気をつけたい。(T)